

2019年6月12日

株 主 各 位

東京都港区新橋五丁目11番3号
(登記上 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

日本ロジテム株式会社

代表取締役社長 中西 弘 毅

第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第103回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月27日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区新橋五丁目11番3号
新橋住友ビル 1階 大会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第103期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第103期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.logitem.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

##### 【事業の全般的状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連貨物を中心に国内貨物が底堅い荷動きとなるものの、人手不足の深刻化や労働環境の変化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務における収支改善に取り組み、業績の向上を図りながら、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、2018年5月に開設した「厚木西センター」をはじめ大型拠点の安定稼働に注力するとともに、営業活動の強化により得意先との取引深耕を図りました。また、環境の変化を踏まえ、得意先との契約条件の改定や労務管理体制の見直しを進めました。海外につきましては、ベトナムにおける物流事業および旅客自動車運送事業において組織再編を行い、新たな体制の下で事業基盤の再構築に取り組みました。また、インドシナ半島地域における事業の拡大に向け、国際陸上輸送ニーズの開発を推進いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先との取引が拡大したこと、物流ニーズの積極的な取り込みにより、取り扱いが増加した得意先があったことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、貨物自動車運送事業において料金改定が進捗したこと、既存拠点への貨物誘致が奏功し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産撤去費用戻入益を計上した前連結会計年度に比べて特別利益が減少したこと、収益性の低下した事業所に係る固定資産の減損処理

を行い、減損損失を特別損失に計上したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は493億9千5百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は4億1千5百万円（同130.2%増）、経常利益は4億4千8百万円（同169.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7千9百万円（同59.0%減）となりました。

## 【事業の部門別状況】

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

### ① 貨物自動車運送事業

当事業につきましては、当社および国内子会社において、営業拡大が進み、新たな配送エリアを受託したことや輸送量が増加したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、216億9千9百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.9%を占めております。

### ② センター事業

当事業につきましては、当社において、通販関連の得意先や前連結会計年度に取引を開始した得意先の取り扱いが増加したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、105億7千3百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.4%を占めております。

### ③ アセット事業

当事業につきましては、通販関連の得意先の保管ニーズが増加したことを受け、前連結会計年度に開設した拠点を中心に保管面積が拡大したこと、積極的な営業活動による貨物誘致の進展により倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、111億9千9百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

#### ④ その他事業

当事業につきましては、国内子会社における建設関連事業および物品販売事業において、大口物件の受注があった前連結会計年度に比べて取り扱いが減少したことなどから、減収となりました。

その結果、営業収益は、59億2千2百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の12.0%を占めております。

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、13億6千2百万円であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ・ 事業用車両および運搬具等購入
- ・ 倉庫設備等の増設

#### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として、40億7千万円の調達を行いました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税に伴う個人消費の動向や、通商問題等による海外経済の減速に対する懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移するものと考えております。当社グループが属する物流業界につきましては、多様化・高度化する物流ニーズへの対応、ドライバー不足や長時間労働問題への対応など、対処すべき課題が山積しており、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなる見通しであります。

このような状況の中、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、得意先に最適な物流サービスを提供し続けることにより、持続的な成長を図ってまいります。そのために、既存業務の着実な改善により収益性を高め、利益体質の定着を推進してまいります。

国内につきましては、輸送力を強化し当社グループのコア事業である貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、通販物流をはじめ成長が見込まれる分野における3PL事業の拡大や、グローバルな営業開発の推進による国際物流の取り扱い拡大を目指してまい

ります。さらに、働き方改革関連法を踏まえて労働環境の整備を推進し、AIなどを活用した自動化・省人化技術の導入による作業効率の向上を図り、人手不足等の課題に取り組んでまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域における国際陸上輸送ニーズの開発を推進しながら、各進出国における輸送網を充実させ、物流サービスの強化を図ってまいります。組織再編を行ったベトナムにつきましては、新たな体制による物流事業および旅客自動車運送事業の安定化に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 第100期<br>(2015年度) | 第101期<br>(2016年度) | 第102期<br>(2017年度) | 第103期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年度) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益 (千円)             | 43,153,736        | 43,387,509        | 45,609,918        | 49,395,532                     |
| 経 常 利 益 (千円)             | 238,378           | 137,173           | 166,466           | 448,256                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 45,392            | 463,359           | 192,905           | 79,171                         |
| 1株当たり当期純利益               | 3円32銭             | 33円86銭            | 140円96銭           | 57円86銭                         |
| 純 資 産 (千円)               | 10,871,932        | 11,159,281        | 11,244,388        | 10,902,725                     |
| 総 資 産 (千円)               | 37,636,988        | 37,120,683        | 38,108,605        | 38,071,831                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第102期の1株当たり当期純利益につきましては、第102期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度（第102期）の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 子会社名                                                 | 資本金                | 議決権比率              | 主な事業内容                     |
|------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 阪神ロジテム株式会社                                           | 24,000千円           | 100.0%             | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                      | 80,000千円           | 100.0%             | 構内作業請負、事務用器具類の販売、一般労働者派遣   |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                    | 445,000千円          | 100.0%             | 通関、港湾運送                    |
| ロジテムトランスポート株式会社                                      | 35,000千円           | 100.0%             | 貨物自動車運送                    |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                          | 30,000千円           | 100.0%             | 貨物軽自動車運送                   |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                     | 30,000千円           | 100.0%             | 事務用器具類の修理・組立、建設業           |
| 阪神ロジサポート株式会社                                         | 10,000千円           | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物軽自動車運送、構内作業請負            |
| 千日股份有限公司                                             | 14,000千<br>ニュー台湾ドル | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物配送、貿易代行             |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                          | 4,150千<br>香港ドル     | 100.0%<br>(95.2%)  | 通関、倉庫保管、貨物自動車運送            |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                         | 20,408千<br>バーツ     | 100.0%<br>(100.0%) | 通関、貨物自動車運送                 |
| LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.                 | 2,000千<br>バーツ      | 49.5%              | 通関、商品販売                    |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED | 23,500千<br>米ドル     | 100.0%<br>(14.4%)  | ベトナムにおけるグループ企業への投資、融資、経営指導 |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                | 18,000千<br>米ドル     | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1                          | 2,190千<br>米ドル      | 65.0%<br>(65.0%)   | 旅客自動車運送、不動産賃貸              |
| LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.              | 500千<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 旅客自動車運送                    |
| LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.              | 500千<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 旅客自動車運送                    |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                    | 500千<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 貿易代行、卸売                    |
| L&K TRADING CO., LTD.                                | 758千<br>米ドル        | 100.0%             | 物品販売                       |
| 洛基泰姆（上海）物流有限公司                                       | 3,310千<br>中国元      | 100.0%<br>(100.0%) | 通関、倉庫保管、貨物配送、貿易代行          |
| 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司                                       | 3,660千<br>中国元      | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物配送                  |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                          | 700千<br>米ドル        | 55.0%              | 国際貨物輸送、倉庫保管、通関             |

| 子会社名                         | 資本金           | 議決権比率  | 主な事業内容                  |
|------------------------------|---------------|--------|-------------------------|
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.    | 3,000千<br>米ドル | 65.0%  | 旅客自動車運送、貨物自動車運送、倉庫保管、通関 |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. | 500千<br>米ドル   | 100.0% | 貨物自動車運送、旅客自動車運送         |

- (注) 1. 議決権比率の( )内は間接所有比率であり、内数で示しております。
2. LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2 は、2019年3月19日付で、会社清算手続きが終了しております。なお、同社の事業は、LOGITEM VIETNAM CORP. が実質的に承継しております。
3. LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1 は、会社清算手続き中であります。なお、同社の事業は、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD. および LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD. が実質的に承継しております。
4. 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司は、会社清算手続き中であります。なお、同社の事業は、洛基泰姆(上海)物流有限公司が実質的に承継しております。

### ③ その他の重要な企業結合の状況

株式会社日清製粉グループ本社は、その完全子会社である日清製粉株式会社とともに当社の議決権を25.6%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

## (7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社(日本ロジテム株式会社)、連結子会社23社、持分法適用関連会社3社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

### ① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナム(LOGITEM VIETNAM CORP.)などが遂行しております。

・企業集団の事業用車両(貨物自動車)：978両

〔うち当社の事業用車両(貨物自動車)：210両〕

### ② センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工(組立、裁断、梱包等)および事務代行(受注代行、在庫管理等)などの業務を提供する

事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

③ アセット事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナム（LOGITEM VIETNAM CORP.）などが遂行しております。

・企業集団の倉庫および配送センターの面積：948,372.14㎡

（うち当社の倉庫および配送センターの面積：716,427.83㎡）

④ その他事業

上記3事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）、ロジテムベトナムノースサービス（LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO.,LTD.）、ロジテムベトナムサウスサービス（LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO.,LTD.）およびロジテムミャンマー（LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.）は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

・企業集団の事業用車両（旅客自動車）：588両

(8) 本社および主要な事業所（2019年3月31日現在）

① 当社

| 区 分   | 所在地および事業所数             |      |
|-------|------------------------|------|
| 本 社   | 東京都港区（登記上本店所在地：東京都品川区） |      |
| 事 業 所 | 東 京 都                  | 7カ所  |
|       | 神 奈 川 県                | 7カ所  |
|       | 埼 玉 県                  | 5カ所  |
|       | 千 葉 県                  | 4カ所  |
|       | 茨 城 県                  | 1カ所  |
|       | 静 岡 県                  | 1カ所  |
|       | 愛 知 県                  | 2カ所  |
|       | 合 計                    | 27カ所 |

② 重要な子会社

| 名 称                                                     | 本社所在地                 | 本社および事業所数 |
|---------------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 阪神ロジテム株式会社                                              | 兵庫県西宮市                | 10カ所      |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                         | 東京都港区                 | 8カ所       |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                       | 東京都大田区                | 4カ所       |
| ロジテムトランスポート株式会社                                         | 千葉県中央区                | 1カ所       |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                             | 東京都大田区                | 1カ所       |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                        | 東京都江東区                | 2カ所       |
| 阪神ロジサポート株式会社                                            | 兵庫県西宮市                | 2カ所       |
| 千日股份有限公司                                                | 中華民国新北市               | 2カ所       |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                             | 中華人民共和國<br>香港特別行政区    | 1カ所       |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                            | タイ王国バンコク市             | 10カ所      |
| LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.                    | タイ王国バンコク市             | 1カ所       |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING &<br>INVESTMENT COMPANY LIMITED | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 9カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1                             | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 1カ所       |
| LOGITEM VIETNAM<br>NORTH SERVICE CO., LTD.              | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 1カ所       |
| LOGITEM VIETNAM<br>SOUTH SERVICE CO., LTD.              | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                       | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 1カ所       |
| L&K TRADING CO., LTD.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| 洛基泰姆(上海)物流有限公司                                          | 中華人民共和国上海市            | 3カ所       |
| 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司                                          | 中華人民共和国上海市            | 1カ所       |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                             | ラオス人民民主共和国<br>サバナケット県 | 2カ所       |
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.                               | ミャンマー連邦共和国<br>ヤンゴン市   | 1カ所       |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.                            | カンボジア王国<br>プノンペン市     | 1カ所       |

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数           | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------|----------------|---------------|
| 貨物自動車運送事業 | 1,015 ( 59)名   | 42名減 ( 14名増)  |
| センター事業    | 1,109 (1,153)名 | 17名増 (200名増)  |
| その他事業     | 1,127 ( 143)名  | 45名減 ( 7名増)   |
| 全社 ( 共通 ) | 408 ( 7)名      | 49名減 ( 1名増)   |
| 合計        | 3,659 (1,362)名 | 119名減 (222名増) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数         | 前事業年度末比増減    | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------------|--------------|--------|--------|
| 727 (1,001)名 | 37名増 (248名増) | 42歳4ヵ月 | 15年1ヵ月 |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行    | 4,227百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 3,392    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,840    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 3,900,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 1,383,310株 |
| ③ 株主数      | 1,762名     |
| ④ 大株主      |            |

| 株主名            | 持株数      | 持株比率  |
|----------------|----------|-------|
| 日清製粉株式会社       | 281,200株 | 20.5% |
| 一般社団法人富士桜の会    | 243,200株 | 17.8% |
| 有限会社ジェイエフ企画    | 163,984株 | 12.0% |
| 株式会社日清製粉グループ本社 | 69,200株  | 5.1%  |
| 日本ロジテム従業員持株会   | 42,328株  | 3.1%  |
| 黒岩千代           | 25,700株  | 1.9%  |
| 株式会社みずほ銀行      | 14,000株  | 1.0%  |
| 株式会社商工組合中央金庫   | 11,000株  | 0.8%  |
| 中西弘毅           | 10,100株  | 0.7%  |
| 株式会社三菱UFJ銀行    | 10,000株  | 0.7%  |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 10,000株  | 0.7%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式14,909株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社の安定株主として長期保有することを目的としております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                                           |
|----------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 中西 弘 毅   | 福岡ロジテム株式会社 代表取締役会長<br>東貨興業株式会社 代表取締役社長<br>LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT<br>COMPANY LIMITED 取締役会長 |
| 常務取締役    | 小倉 章 男   | 常務執行役員 総合企画本部長<br>兼グローバル事業本部副本部長                                                                        |
| 常務取締役    | 宮村 隆 二   | 常務執行役員 管理本部長                                                                                            |
| 常務取締役    | 田原 立     | 常務執行役員 品質管理本部長                                                                                          |
| 取締役      | 飯島 隆     | 上席執行役員 グローバル事業本部長<br>千日股份有限公司 代表取締役会長<br>洛基泰姆(上海)物流有限公司<br>代表取締役会長<br>洛基泰姆(上海)倉庫有限公司<br>代表取締役会長         |
| 取締役      | 石井 眞 也   | 上席執行役員<br>阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長                                                                            |
| 取締役      | 佐々木 利 昌  | 上席執行役員 営業本部長                                                                                            |
| 取締役      | 中西 伸 次 郎 | 上席執行役員 営業本部副本部長                                                                                         |
| 取締役      | 滝原 賢 二   | 株式会社日清製粉グループ本社 取締役<br>日清製粉株式会社 取締役業務本部長                                                                 |
| 常勤監査役    | 上田 誠 一 郎 |                                                                                                         |
| 監査役      | 松浦 康 治   | 柏木総合法律事務所 弁護士                                                                                           |
| 監査役      | 石井 幸 男   |                                                                                                         |
| 監査役      | 草野 考 弘   | 株式会社日清製粉グループ本社 監査役付主幹<br>日清フーズ株式会社 監査役<br>日清ファルマ株式会社 監査役                                                |

- (注) 1. 取締役 滝原賢二氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 上田誠一郎氏、監査役 松浦康治氏、監査役 石井幸男氏、監査役 草野考弘氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役 上田誠一郎氏、監査役 石井幸男氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額           |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(1) | 139百万円<br>(1) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)  | 23<br>(23)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13<br>(5) | 162<br>(25)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。  
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額25百万円（取締役8名分24,945千円、社外監査役1名分540千円）が含まれております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2018年6月28日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、逝去により退任した取締役に対し支払った退職慰労金としての弔慰金は、以下の通りであります。

- ・取締役1名に対し318百万円

（なお、この金額には、過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入金270百万円が含まれております。）

## ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 滝原賢二氏は、株式会社日清製粉グループ本社の取締役であり、同社の子会社である日清製粉株式会社の取締役を兼務しております。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。
- ・監査役 松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の弁護士であり、当社は柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。

- ・ 監査役 草野考弘氏は、株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主幹であり、同社の子会社である日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社の監査役を兼務しております。当社は日清フーズ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

| 区 分 ・ 氏 名       | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（15回開催） |      |
|-----------------|-------------|------|-------------|------|
|                 | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取 締 役 滝 原 賢 二   | 17回         | 100% | —           | —    |
| 監 査 役 上 田 誠 一 郎 | 17          | 100  | 15回         | 100% |
| 監 査 役 松 浦 康 治   | 17          | 100  | 15          | 100  |
| 監 査 役 石 井 幸 男   | 16          | 94   | 15          | 100  |
| 監 査 役 草 野 考 弘   | 15          | 88   | 14          | 93   |

b. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 取締役 滝原賢二氏は、取締役会において主に企業役員の見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 上田誠一郎氏は、取締役会において主に製造業の企画部門、物流部門の経験および管理部門担当役員の経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。また、監査役会においては、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。
- ・ 監査役 松浦康治氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 石井幸男氏は、主に行政機関における経験および鉄道会社の経営経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 草野考弘氏は、主に他社法務部門における経験および他社監査役としての経験と見識に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

② 報酬等の額

| 区 分                                  | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 48百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画（監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール）およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、在外子会社の一部については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容（内部統制システムの基本方針）の概要は以下のとおりであります。

- イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
- a. コンプライアンス委員会を設置し、各部門長が定期的に法令・定款の順守状況を報告・確認します。
  - b. コンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容について全役員および全従業員に対し周知徹底を図り、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
  - c. コンプライアンス・マニュアルは、内部者通報制度を含むものとし、その実効性を確保します。

- d. 社長直轄の内部監査部門（内部監査室）を設置し、全部門およびグループ各社を対象に計画的に内部監査を実施し、法令・定款の順守状況の確認を含めた内部牽制を行うとともに、財務報告に係る内部統制についても金融商品取引法に基づき構築、運用、評価、改善等行います。
  - e. 反社会的勢力に対しては、顧問弁護士、警察関連機関等と連携し、総務部を中心として組織的に対応することにより、断固たる態度で一切の関係を遮断・排除します。
- ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制について
- 重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程（稟議規程、文書管理規程）を制定し、これに従って情報の保存・管理を適切に行います。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a. 執行役員制を導入し、意思決定機能と業務執行の分離を図ることにより、意思決定の迅速化、経営の効率化、責任の明確化を図ります。
  - b. 職務権限規程および業務分掌規程を整備し、執行役員以下の従業員に対する指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を確保します。
  - c. 中期経営計画および年度予算を策定し、会社として達成すべき目標を部門ごとに明確化するとともに、各部門長はその進捗状況について取締役会に報告します。
- ホ. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a. グループ子会社等を総括的に管理するため「関連企業課」「国際事業課」を設置し、定期的開催する「国内関連会議」「国際関連会議」において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行います。
  - b. 関係会社管理規程および関係会社職務権限基準を定め、グループ子会社等の業務を適切に管理します。

- c. 日本ロジテムグループのコンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容についてグループ子会社等の全役員および全従業員に対し周知徹底を図ります。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について
  - a. 監査役を補助すべき従業員として、内部監査部門（内部監査室）がその任にあたるものとします。
  - b. 監査役がその他の部門の従業員の補助を求めたときは、会社は適任者を指定し、監査役の補助に専念させるものとします。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項について
  - a. 監査役を補助すべき従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
  - b. 監査役の補助業務は監査役の指示によって行うものとします。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
  - a. 監査役は取締役会に常時出席し、社内の重要会議（経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等）にも参加するほか、重要決裁文書の回付などにより、当社およびグループ各社の経営の実態およびリスク管理状況について適時把握し、必要な報告を受けるものとします。
  - b. 内部通報制度により通報された情報は、監査役に報告するものとします。
  - c. 監査役は毎事業年度末に各取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めるものとします。
  - d. 本号に定める報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
  - a. 監査役は内部監査部門（内部監査室）が行う全部門およびグループ各社を対象とした内部監査の結果を聴取し、問題点の共有を図るなど、実効的かつ効率的な監査を行います。
  - b. 監査役は会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施します。
  - c. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ一定額の手当を確保し、常勤監査役または監査役会からの請求により、これを処理します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において上記のとおり「内部統制システムの基本方針」を決定し、当社および当社グループ各社のすべての役員および従業員に浸透を図り、業務の有効性、効率性および適正性を確保すべく運用しております。

当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. コンプライアンスに関する事項

コンプライアンス委員会を1回開催し、法令順守状況の確認、新規制定法令および改正法令への対応検討を行ったほか、内部通報制度の運用状況の確認を実施しております。また、「全体会議」および「所長会議」において、コンプライアンス研修を実施し、主として事業所業務に関わる法令の教育を実施しております。

ロ. リスク管理に関する事項

「安全衛生委員会」「物流品質会議」を毎月開催するとともに、「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行い、交通事故、労災事故のリスク低減を図っております。

ハ. 職務執行の効率性の確保に関する事項

年度当初に管理職以上全員が参加する「全体会議」を開催し、経営方針、各部門の目標およびアクションプラン等を説明し、意思の統一を図っております。

ニ. グループ子会社等に関する事項

「国内関連会議」「国際関連会議」を毎月開催するとともに、「国内関係会社職務権限基準表」「海外関係会社職務権限基準表」を適正に運用し、グループ子会社等における内部管理体制および当社からの牽制体制を確保しております。

ホ. 監査役監査の実効性の確保に関する事項

監査役が、取締役およびグループ子会社幹部ならびに会計監査人との面談を行うとともに、内部監査室とも連携し、実効的な監査が行えるよう、環境整備に努めております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

備考 この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,741,889</b> | <b>流動負債</b>     | <b>13,122,024</b> |
| 現金及び預金          | 3,460,738         | 営業未払金           | 2,760,299         |
| 受取手形及び営業未収入金    | 6,668,513         | 短期借入金           | 2,985,710         |
| たな卸資産           | 78,070            | 1年内返済予定長期借入金    | 3,424,925         |
| 前払費用            | 1,021,167         | リース債務           | 816,890           |
| その他             | 514,634           | 未払費用            | 1,481,451         |
| 貸倒引当金           | △1,234            | 未払法人税等          | 157,961           |
| <b>固定資産</b>     | <b>26,329,941</b> | 賞与引当金           | 344,533           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,290,104</b> | その他             | 1,150,252         |
| 建物及び構築物         | 3,514,676         | <b>固定負債</b>     | <b>14,047,081</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 1,253,876         | 長期借入金           | 7,172,477         |
| 工具器具備品          | 284,108           | リース債務           | 4,932,271         |
| 土地              | 6,808,054         | 繰延税金負債          | 4,970             |
| リース資産           | 5,216,326         | 役員退職慰労引当金       | 178,273           |
| 建設仮勘定           | 213,060           | 退職給付に係る負債       | 185,591           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>932,167</b>    | 資産除去債務          | 145,296           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,107,669</b>  | 長期預り保証金         | 1,407,017         |
| 投資有価証券          | 1,058,288         | その他             | 21,183            |
| 長期前払費用          | 285,984           | <b>負債合計</b>     | <b>27,169,105</b> |
| 退職給付に係る資産       | 711,998           | (純資産の部)         |                   |
| 繰延税金資産          | 39,113            | <b>株主資本</b>     | <b>11,018,504</b> |
| 敷金保証金           | 5,600,935         | 資本金             | 3,145,955         |
| その他             | 493,566           | 資本剰余金           | 3,190,072         |
| 貸倒引当金           | △82,218           | 利益剰余金           | 4,719,692         |
| <b>資産合計</b>     | <b>38,071,831</b> | 自己株式            | △37,215           |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | △225,507          |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 67,136            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | △531,127          |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | 238,483           |
|                 |                   | 非支配株主持分         | 109,727           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>10,902,725</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>38,071,831</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 営業収益            |         | 49,395,532 |
| 営業原価            |         | 46,238,871 |
| 営業総利益           |         | 3,156,661  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,741,123  |
| 営業利益            |         | 415,537    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 38,424  |            |
| 受取手数料           | 16,602  |            |
| 受取保険金           | 37,323  |            |
| 持分法による投資利益      | 43,913  |            |
| リサイクル材売却収入      | 34,749  |            |
| その他             | 21,788  | 192,800    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 135,682 |            |
| 為替差損            | 13,323  |            |
| その他             | 11,074  | 160,080    |
| 経常利益            |         | 448,256    |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 129,044 |            |
| その他             | 20,785  | 149,830    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除売却損        | 10,214  |            |
| 減損損失            | 148,986 |            |
| その他             | 13,500  | 172,701    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 425,386    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 223,785 |            |
| 法人税等調整額         | 91,600  | 315,386    |
| 当期純利益           |         | 110,000    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 30,828     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 79,171     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2018年4月1日残高                   | 3,145,955 | 3,190,072 | 4,749,994 | △37,147 | 11,048,875  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △109,473  |         | △109,473    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 79,171    |         | 79,171      |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △68     | △68         |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | △30,302   | △68     | △30,370     |
| 2019年3月31日残高                  | 3,145,955 | 3,190,072 | 4,719,692 | △37,215 | 11,018,504  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                       | 非支配株主持分  | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|----------|------------------|-----------------------|----------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |          |            |
| 2018年4月1日残高                   | 99,515                | △386,887 | 261,381          | △25,990               | 221,504  | 11,244,388 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                  |                       |          |            |
| 剰余金の配当                        |                       |          |                  |                       |          | △109,473   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |          |                  |                       |          | 79,171     |
| 自己株式の取得                       |                       |          |                  |                       |          | △68        |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額(純額) | △32,378               | △144,239 | △22,897          | △199,516              | △111,776 | △311,292   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △32,378               | △144,239 | △22,897          | △199,516              | △111,776 | △341,663   |
| 2019年3月31日残高                  | 67,136                | △531,127 | 238,483          | △225,507              | 109,727  | 10,902,725 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

23社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱、ロジテムエージェンシー㈱、ロジテムインターナショナル㈱、ロジテムトラnsポート㈱、㈱ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング㈱、阪神ロジサポート㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2については、清算手続きが完了したことから、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

3社

持分法適用の関連会社の名称

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND)

CO., LTD.、LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.、洛基泰姆(上海) 物流有限公司、洛基泰姆(上海) 倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 及び LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物……………21～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用

しております。

- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

(ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準)

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「リサイクル材売却収入」は12,205千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |                 |                    |
|----------------|-----------------|--------------------|
| (1) 担保に供している資産 | 建物及び構築物 ……………   | 774,749千円          |
|                | 土地 ……………        | 3,150,304千円        |
|                | 無形固定資産(借地権) ……… | 387,420千円          |
|                | 計 ……………         | <u>4,312,474千円</u> |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金 ……………     | 2,230,000千円        |
|                | 1年内返済予定長期借入金 …… | 2,261,896千円        |
|                | 長期借入金 ……………     | 4,571,596千円        |
|                | 長期預り保証金 ……………   | 399,475千円          |
|                | 計 ……………         | <u>9,462,967千円</u> |

2. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 商品 ……………  | 44,879千円        |
| 貯蔵品 …………… | 33,191千円        |
| 計 ……………   | <u>78,070千円</u> |

3. 保証債務

次の関係会社において、溝江建設㈱と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

月額賃料

|              |          |
|--------------|----------|
| 福岡ロジテム㈱…………… | 13,741千円 |
|--------------|----------|

4. 当座貸越

当社及び連結子会社(阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| 当座貸越極度額 …………… | 5,086,346千円        |
| 借入実行残高 ……………  | 2,880,000千円        |
| 差引 ……………      | <u>2,206,346千円</u> |

5. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 18,850,996千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

- (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

| 区分    | 種類                 | 場所                 |
|-------|--------------------|--------------------|
| 事業用資産 | 建物及び構築物、<br>リース資産等 | 埼玉県比企郡、<br>東京都大田区等 |

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失の金額

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 建物及び構築物 ..... | 63,277千円         |
| リース資産 .....   | 64,058千円         |
| その他 .....     | 21,649千円         |
| 計.....        | <u>148,986千円</u> |

- (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

- (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,383,310株    | 一株           | 一株           | 1,383,310株   |

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 14,887株       | 22株          | 一株           | 14,909株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 2018年5月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 54,736     | 40.00       | 2018年3月31日 | 2018年6月14日 |
| 2018年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 54,736     | 40.00       | 2018年9月30日 | 2018年12月7日 |
| 計                   |       | 109,473    |             |            |            |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会にて、次のとおり普通株式の配当に関する事項を決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 54,736千円   |
| 1株当たり配当額 | 40.00円     |
| 基準日      | 2019年3月31日 |
| 効力発生日    | 2019年6月13日 |

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額    |
|-----------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 3,460,738  | 3,460,738  | -      |
| (2) 受取手形及び営業未収入金      | 6,668,513  | 6,668,513  | -      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 275,664    | 275,664    | -      |
| 資 産 計                 | 10,404,916 | 10,404,916 | -      |
| (1) 営業未払金             | 2,760,299  | 2,760,299  | -      |
| (2) 短期借入金             | 2,985,710  | 2,985,710  | -      |
| (3) 長期借入金（*）          | 10,597,403 | 10,606,341 | 8,938  |
| (4) リース債務（*）          | 5,749,161  | 5,771,413  | 22,251 |
| 負 債 計                 | 22,092,574 | 22,123,763 | 31,189 |
| デリバティブ取引              | -          | -          | -      |

（\*）1年以内に期限が到来する長期借入金及びリース債務を含めております。

### （注1） 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

#### (1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。（上記負債(4)長期借入金参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|                                                 | 連結貸借対照表計上額 (千円)   |
|-------------------------------------------------|-------------------|
| (1) 投資有価証券<br>非上場株式 (その他有価証券)<br>非上場株式 (関係会社株式) | 48,836<br>733,787 |
| (2) 敷金保証金                                       | 5,600,935         |
| (3) 長期預り保証金                                     | 1,407,017         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|              | 1年内        | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金       | 3,460,738  | -           | -            | -    |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,668,513  | -           | -            | -    |
| 合 計          | 10,129,251 | -           | -            | -    |

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年内       | 1年超<br>2年内 | 2年超<br>3年内 | 3年超<br>4年内 | 4年超<br>5年内 | 5年超       |
|-------|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,985,710 | -          | -          | -          | -          | -         |
| 長期借入金 | 3,424,925 | 2,972,866  | 2,079,002  | 1,578,480  | 487,865    | 54,261    |
| リース債務 | 816,890   | 770,875    | 704,170    | 652,798    | 594,764    | 2,209,662 |
| 合 計   | 7,227,525 | 3,743,742  | 2,783,173  | 2,231,278  | 1,082,630  | 2,263,924 |

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 ……………7,887円31銭

1株当たり当期純利益 …………… 57円86銭

## (その他の注記)

### 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 2,679,331千円 |
| 勤務費用         | 196,361     |
| 利息費用         | 9,910       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,292       |
| 退職給付の支払額     | △123,308    |
| その他          | △1,386      |
| 退職給付債務の期末残高  | 2,764,200   |

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高    | 3,107,951千円 |
| 期待運用収益       | 34,187      |
| 数理計算上の差異の発生額 | △10,045     |
| 事業主からの拠出額    | 238,152     |
| 退職給付の支払額     | △79,636     |
| 年金資産の期末残高    | 3,290,608   |

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 2,578,609千円 |
| 年金資産                  | △3,290,608  |
|                       | △711,998    |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 185,591     |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △526,407    |
| 退職給付に係る負債             | 185,591     |
| 退職給付に係る資産             | △711,998    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △526,407    |

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 |           |
| 勤務費用                  | 196,361千円 |
| 利息費用                  | 9,910     |
| 期待運用収益                | △34,187   |
| 数理計算上の差異の費用処理額        | △19,665   |
| 割増退職金                 | 54,699    |
| その他                   | 33,922    |
| <hr/>                 | <hr/>     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用       | 241,040   |

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| (5) 退職給付に係る調整額                           |          |
| 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 |          |
| 数理計算上の差異                                 | 33,003千円 |
| <hr/>                                    | <hr/>    |
| 合計                                       | 33,003   |

|                                            |            |
|--------------------------------------------|------------|
| (6) 退職給付に係る調整累計額                           |            |
| 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 |            |
| 未認識数理計算上の差異                                | △343,735千円 |
| <hr/>                                      | <hr/>      |
| 合計                                         | △343,735   |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|       |       |
|-------|-------|
| 債券    | 36%   |
| 株式    | 52    |
| その他   | 12    |
| <hr/> | <hr/> |
| 合計    | 100   |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.4% |
| 長期期待運用収益率 | 1.1% |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,113,875</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>10,715,449</b> |
| 現金及び預金          | 1,101,261         | 営業未払金           | 1,771,655         |
| 受取手形            | 234,672           | 短期借入金           | 2,800,000         |
| 営業未収入金          | 4,343,845         | 1年内返済予定長期借入金    | 3,288,888         |
| リース投資資産         | 53,201            | リース債務           | 666,040           |
| 貯蔵品             | 11,168            | 未払金             | 87,859            |
| 前払費用            | 861,901           | 未払費用            | 1,191,977         |
| 関係会社短期貸付金       | 1,413,250         | 未払法人税等          | 107,510           |
| その他             | 95,185            | 未払消費税等          | 224,899           |
| 貸倒引当金           | △613              | 賞与引当金           | 209,087           |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,824,641</b> | リース資産減損勘定       | 889               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,540,568</b> | その他             | 366,642           |
| 建物              | 2,828,049         | <b>固定負債</b>     | <b>12,965,388</b> |
| 構築物             | 89,658            | 長期借入金           | 6,785,955         |
| 機械及び装置          | 188,925           | リース債務           | 4,447,388         |
| 車両運搬具           | 138,339           | 長期未払金           | 12,039            |
| 工具器具備品          | 212,239           | 退職給付引当金         | 42,846            |
| 土地              | 6,424,145         | 役員退職慰労引当金       | 178,273           |
| リース資産           | 4,659,210         | 資産除去債務          | 145,296           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>472,457</b>    | 長期預り金           | 8,304             |
| 借地権             | 387,420           | 長期預り保証金         | 1,345,285         |
| ソフトウェア          | 75,998            | <b>負債合計</b>     | <b>23,680,838</b> |
| 電話加入権           | 9,039             | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,811,615</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>9,207,168</b>  |
| 投資有価証券          | 270,916           | 資本金             | 3,145,955         |
| 関係会社株式          | 3,411,667         | 資本剰余金           | 3,190,072         |
| 破産更生債権等         | 1,084             | 資本準備金           | 3,189,989         |
| 前払年金費用          | 368,263           | その他資本剰余金        | 82                |
| 繰延税金資産          | 135,653           | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,908,356</b>  |
| 敷金保証金           | 5,292,065         | 利益準備金           | 236,815           |
| 保険積立金           | 252,810           | その他利益剰余金        | 2,671,541         |
| その他             | 153,307           | 別途積立金           | 2,673,816         |
| 貸倒引当金           | △74,152           | 固定資産圧縮積立金       | 55,179            |
| <b>資産合計</b>     | <b>32,938,517</b> | 繰越利益剰余金         | △57,454           |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△37,215</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 50,509            |
|                 |                   | その他有価証券評価差      | 50,509            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>9,257,678</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>32,938,517</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 営 業 収 益               |         | 32,735,455 |
| 営 業 原 価               |         | 30,980,530 |
| 営 業 総 利 益             |         | 1,754,924  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,387,532  |
| 営 業 利 益               |         | 367,392    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 16,830  |            |
| 受 取 保 険 金             | 29,084  |            |
| 受 取 手 数 料             | 18,198  |            |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息     | 19,925  |            |
| リ サ イ ク ル 材 売 却 収 入   | 23,386  |            |
| そ の 他                 | 7,055   | 114,479    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 117,519 |            |
| 社 債 利 息               | 98      |            |
| 支 払 手 数 料             | 164     |            |
| そ の 他                 | 2       | 117,785    |
| 経 常 利 益               |         | 364,086    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 4,929   |            |
| 出 資 金 売 却 益           | 10,643  | 15,573     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 26      |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 23,155  |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 442,500 |            |
| 減 損 損 失               | 114,362 | 580,044    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 200,384    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 104,350 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 85,377  | 189,727    |
| 当 期 純 損 失             |         | 390,112    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |              |                    |              |                 |                      |                  |         | 株主資本<br>合 計 |  |
|-------------------------|-----------|--------------|--------------------|--------------|-----------------|----------------------|------------------|---------|-------------|--|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金    |                    | 利 益 剰 余 金    |                 |                      |                  | 自 己 株 式 |             |  |
|                         |           | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                      |                  |         |             |  |
|                         |           |              |                    |              | 別 途<br>積 立 金    | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |         |             |  |
| 2018年4月1日残高             | 3,145,955 | 3,189,989    | 82                 | 236,815      | 2,673,816       | 55,282               | 442,028          | △37,147 | 9,706,823   |  |
| 事業年度中の変動額               |           |              |                    |              |                 |                      |                  |         |             |  |
| 剰余金の配当                  |           |              |                    |              |                 |                      | △109,473         |         | △109,473    |  |
| 当期純損失                   |           |              |                    |              |                 |                      | △390,112         |         | △390,112    |  |
| 自己株式の取得                 |           |              |                    |              |                 |                      |                  | △68     | △68         |  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |              |                    |              |                 | △102                 | 102              |         | —           |  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 |           |              |                    |              |                 |                      |                  |         |             |  |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —            | —                  | —            | —               | △102                 | △499,483         | △68     | △499,654    |  |
| 2019年3月31日残高            | 3,145,955 | 3,189,989    | 82                 | 236,815      | 2,673,816       | 55,179               | △57,454          | △37,215 | 9,207,168   |  |

|                         | 評価・換算差額等                                         | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------------------------------------------|-----------|
|                         | その<br>他有<br>価<br>証<br>券<br>の<br>評<br>価<br>差<br>額 |           |
| 2018年4月1日残高             | 73,630                                           | 9,780,454 |
| 事業年度中の変動額               |                                                  |           |
| 剰余金の配当                  |                                                  | △109,473  |
| 当期純損失                   |                                                  | △390,112  |
| 自己株式の取得                 |                                                  | △68       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                                                  | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 | △23,121                                          | △23,121   |
| 事業年度中の変動額合計             | △23,121                                          | △522,775  |
| 2019年3月31日残高            | 50,509                                           | 9,257,678 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「リサイクル材売却収入」は10,993千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                |              |                    |
|----------------|--------------|--------------------|
| (1) 担保に供している資産 | 建物           | 704,747千円          |
|                | 土地           | 3,146,903千円        |
|                | 借地権          | 387,420千円          |
|                | 計            | <u>4,239,070千円</u> |
| (2) 担保に係る債務    | 短期借入金        | 2,150,000千円        |
|                | 1年内返済予定長期借入金 | 2,261,896千円        |
|                | 長期借入金        | 4,571,596千円        |
|                | 長期預り保証金      | 399,475千円          |
|                | 計            | <u>9,382,967千円</u> |

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                                  |                  |
|----------------------------------|------------------|
| ロジテムインターナショナル(株)...              | 132,370千円        |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. ... | 327,770千円        |
| 計                                | <u>460,140千円</u> |

なお、福岡ロジテム(株)において、溝江建設(株)と定期建物賃貸借契約を締結しております。

当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 176,574千円 |
| 短期金銭債務 | 184,095千円 |

4. 有形固定資産の減価償却累計額

15,663,863千円

(損益計算書に関する注記)

|              |            |             |
|--------------|------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業収益       | 1,223,709千円 |
|              | 営業原価       | 1,449,764千円 |
|              | 販売費及び一般管理費 | 3,026千円     |
|              | 営業取引以外の取引  | 70,094千円    |

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

| 区分    | 種類        | 場所                 |
|-------|-----------|--------------------|
| 事業用資産 | 建物、リース資産等 | 埼玉県比企郡、<br>愛知県稲沢市等 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

|       |                  |
|-------|------------------|
| 建物    | 59,977千円         |
| リース資産 | 33,090千円         |
| その他   | 21,294千円         |
| 計     | <u>114,362千円</u> |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 14,909株 |
|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 賞与引当金           | 64,022千円   |
| 未払事業税           | 18,000千円   |
| 未払事業所税          | 9,487千円    |
| 未払費用            | 10,501千円   |
| 役員退職慰労引当金       | 54,587千円   |
| 退職給付引当金         | 13,119千円   |
| 貸倒引当金           | 22,893千円   |
| 資産除去債務          | 44,489千円   |
| 投資有価証券評価損       | 20,171千円   |
| 会員権評価損          | 22,704千円   |
| 関係会社株式評価損       | 234,009千円  |
| フリーレント賃借料       | 238,920千円  |
| 減損処理否認額         | 38,980千円   |
| その他             | 1,366千円    |
| 繰延税金資産小計        | 793,254千円  |
| 評価性引当額          | △414,973千円 |
| 繰延税金資産計         | 378,280千円  |
| 繰延税金負債          |            |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 23,495千円   |
| 固定資産圧縮積立金       | 24,352千円   |
| 前払年金費用          | 112,762千円  |
| フリーレント賃貸料       | 20,402千円   |
| 土地評価差額          | 40,830千円   |
| 借地権更新に伴う損金処理額   | 2,720千円    |
| その他有価証券評価差額金    | 18,064千円   |
| 繰延税金負債計         | 242,627千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 135,653千円  |

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容        | 取引金額      | 科 目                | 期末残高          |
|-----|-----------------------|--------------------|----------------|--------------|-----------|--------------------|---------------|
| 子会社 | ロジテムイ<br>ンターナシ<br>ョナル | 所有<br>直接100%       | 資金の援助<br>役員の兼務 | 資金の貸付<br>(注) | 1,236,000 | 関係会社短期貸付金          | 1,236,000     |
|     |                       |                    |                | 利息の受取<br>(注) | 14,483    | 未 収 利 息<br>前 受 利 息 | 837<br>14,379 |

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 6,765円33銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 285円08銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 會田将之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤武男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

### E Y新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 會田将之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤武男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および営業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

日本ロジテム株式会社 監査役会

常勤監査役 上田 誠一郎 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 松浦 康治 ㊟

社外監査役 石井 幸男 ㊟

社外監査役 草野 考弘 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | なかにしひろたけ<br>中 西 弘 毅<br>(1955年10月13日) | 1982年3月 当社入社<br>1985年6月 当社取締役<br>1991年6月 当社常務取締役<br>1993年6月 当社専務取締役<br>1997年6月 当社代表取締役副社長<br>1999年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>福岡ロジテム株式会社代表取締役会長<br>東貨興業株式会社代表取締役社長<br>LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT<br>COMPANY LIMITED取締役会長                             | 10,100株           |
| 2         | おぐらあきお<br>小 倉 章 男<br>(1953年11月12日)   | 2006年8月 商工組合中央金庫特別参与東京<br>支店長<br>2008年10月 当社上席執行役員<br>2009年6月 当社取締役上席執行役員国際本<br>部部長<br>2013年6月 当社常務取締役常務執行役員営<br>業本部長<br>2014年4月 当社常務取締役常務執行役員営<br>業本部長兼営業戦略本部長<br>2016年4月 当社常務取締役常務執行役員営<br>業戦略本部長兼総合企画本部長<br>2018年5月 当社常務取締役常務執行役員総<br>企画本部長兼グローバル事業<br>本部副本部長（現任） | 300株              |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3      | みやむらりゅうじ二<br>宮村隆二<br>(1955年2月6日) | 1977年4月 当社入社<br>2003年6月 当社執行役員<br>2005年6月 当社上席執行役員<br>2006年6月 当社取締役上席執行役員<br>2008年4月 当社取締役上席執行役員管理本<br>部副本部長<br>2010年6月 当社取締役上席執行役員管理本<br>部部長<br>2014年6月 当社常務取締役常務執行役員管<br>理本部長 (現任)                                                  | 4,400株         |
| ※<br>4 | いいのたけし<br>飯野毅<br>(1959年7月19日)    | 2011年10月 日清製粉株式会社営業本部第一<br>営業部部長<br>2012年4月 日清製粉株式会社関東営業部部<br>長<br>2017年7月 フレッシュ・フード・サービス<br>株式会社代表取締役社長 (現<br>任)                                                                                                                     | 一株             |
| 5      | いひじまたかし<br>飯島隆<br>(1956年6月24日)   | 1979年4月 当社入社<br>2007年6月 当社執行役員<br>2009年6月 当社上席執行役員国際本部副本<br>部部長<br>2013年6月 当社取締役上席執行役員国際本<br>部部長<br>2018年5月 当社取締役上席執行役員グロー<br>バル事業本部長 (現任)<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>千日股份有限公司代表取締役会長<br>洛基泰姆 (上海) 物流有限公司代表取締役会長<br>洛基泰姆 (上海) 倉庫有限公司代表取締役会長 | 2,900株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位および<br>担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | いし い しん や<br>石 井 眞 也<br>(1962年8月19日)     | 1981年4月 当社入社<br>2009年6月 当社執行役員<br>2012年6月 当社上席執行役員<br>2013年6月 当社取締役上席執行役員<br>2016年4月 当社取締役上席執行役員営業本<br>部長<br>2018年5月 当社取締役上席執行役員(現<br>任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>阪神ロジテム株式会社代表取締役会長 | 1,000株         |
| 7     | さ さ き とし まさ<br>佐々木 利 昌<br>(1965年5月13日)   | 1988年3月 当社入社<br>2003年4月 当社第三営業部長<br>2013年6月 当社執行役員第二営業部長<br>2018年5月 当社執行役員営業本部長<br>2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本<br>部長(現任)                                                         | 200株           |
| 8     | なか にし しん じろう<br>中 西 伸 次郎<br>(1982年8月17日) | 2012年4月 当社入社<br>2016年4月 当社総合企画部長<br>2017年4月 当社通販営業部長<br>2018年5月 当社営業本部副本部長<br>2018年6月 当社取締役上席執行役員営業本<br>部副本部長(現任)                                                           | 3,000株         |
| 9     | たき はら けん じ二<br>滝 原 賢 二<br>(1966年2月3日)    | 2013年6月 当社社外取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社日清製粉グループ本社取締役<br>日清製粉株式会社取締役業務本部長                                                                                                  | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者 中西毅氏は、福岡ロジテム株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社の間には運送委託等の取引関係があります。
3. その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 候補者 滝原賢二氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、企業役員としての経験と見識が、当社の経営に有用であると判断したためであります。同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって6年となります。当社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当該契約を継続する予定であります。同氏は2019年6月26日付で、株式会社日清製粉グループ本社常務執行役員および日清製粉株式会社常務取締役に就任する予定であります。なお当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、当社は株式会社日清製粉グループ本社の持分法適用の関連会社であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

現在の監査役のうち、松浦康治氏、石井幸男氏および草野考弘氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|--------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1      | まつ 浦 康 治<br>松 浦 康 治<br>(1950年8月21日)   | 2007年6月 当社社外監査役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>柏木総合法律事務所弁護士                                          | 一株         |
| 2      | くさ の 考 弘<br>草 野 考 弘<br>(1961年1月28日)   | 2015年6月 当社社外監査役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社日清製粉グループ本社監査役付主幹<br>日清フーズ株式会社監査役<br>日清ファルマ株式会社監査役 | 一株         |
| ※<br>3 | よ だ とし かず<br>与 田 俊 和<br>(1954年12月19日) | 2004年11月 国土交通省 九州運輸局長<br>2006年7月 内閣官房 内閣審議官<br>2015年6月 一般社団法人日本物流団体連合会<br>代表理事 理事長(現任)     | 一株         |

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

3. 候補者 松浦康治氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての経験と見識を持ち、当社の経営判断における法律面からの助言・提言を期待したためであります。同氏は会社の経営に直接関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。同氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって12年となります。当社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、当社は同氏が所属する柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。

4. 候補者 草野考弘氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、株式会社日清製粉グループ本社監査役付主幹としての経験と見識を持ち、当社の経営において適切な助言・提言を得られるものと期待したためであります。同氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結

の時をもって4年となります。同氏が原案どおり選任された場合、当社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

5. 候補者 与田俊和氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、行政機関および業界団体での経験と知見に基づく助言・提言を期待したためであります。同氏は会社の経営に直接関与したことはありませんが、国家公務員および関係団体における経験から運輸・交通行政に精通しており、社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。同氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額といたします。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます田原立氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名  | 略歴                                     |
|-----|----------------------------------------|
| 田原立 | 2011年6月 当社社外取締役<br>2015年6月 当社常務取締役（現任） |

以上

## 株主総会会場ご案内図



会場 東京都港区新橋五丁目11番3号  
新橋住友ビル 1階 大会議室  
電話 03-3433-6711 (日本ロジテム株式会社 総務部)

交通 JR山手線・京浜東北線・東海道線 (上野東京ライン)  
東京メトロ銀座線、都営地下鉄浅草線、新交通ゆりかもめ  
新橋駅 (烏森口) より徒歩7分